

第52期 決算公告

2021年 6月 3日

東京都港区東新橋一丁目6番1号
日テレタワー22階
株式会社日テレ アックスオン
代表取締役社長 加藤 幸二郎

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,110,443	流動負債	3,398,859
現金及び預金	864,021	買掛金	1,650,884
受取手形	18,461	未払金	3,953
売掛金	3,985,220	未払費用	174,970
番組勘定	850,496	社員未払費用	17,105
貯蔵品	425	未払事業所税	15,500
前渡金	500	賞与引当金	226,182
前払費用	192,654	未払法人税等	311,571
短期貸付金	7,104,099	未払消費税等	160,398
未収入金	41,655	前受金	697,680
立替金	52,908	預り金	72,212
		資産除去債務	68,399
固定資産	1,217,768	固定負債	1,325,058
有形固定資産	187,869	退職給付引当金	1,324,058
建物	132,967	長期未払金	1,000
機械装置	33,974		
器具備品	20,408	負債合計	4,723,917
建物仮勘定	520		
無形固定資産	21,320	(純資産の部)	
商標権	246	株主資本	
電話加入権	4,266	資本金	80,000
ソフトウェア	16,806		
投資その他の資産	1,008,578	資本剰余金	10,000
関係会社株式	129,859	その他資本剰余金	10,000
出資金	200		
関係会社出資金	13,110	利益剰余金	9,514,294
長期前払費用	9,544	利益準備金	20,000
差入保証金	137,350	別途積立金	8,700,000
繰延税金資産	718,513	繰越利益剰余金	794,294
		株主資本合計	9,604,294
		純資産合計	9,604,294
資産合計	14,328,212	負債及び純資産合計	14,328,212

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法による原価法
②関係会社出資金 投資事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
③その他有価証券 時価のないものについては、移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・番組勘定及び貯蔵品 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法によっております。ただし、2000年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりです。
・建物 2年～41年
・機械設備 6年
・器具備品 5年～20年
②無形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア最長5年です。
③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に計上すべき額を計上しております。
③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生年度において費用処理しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更等に関する注記

- ①会計方針の変更に関する注記 該当事項はありません。
②表示方法の変更に関する注記 該当事項はありません。
③会計上の見積りの変更 建物のうち、下島ビルに関する部分は、従来耐用年数を8年～41年として減価償却を行ってきましたが、2021年度に予定されている営業所移転を契機として利用期間の見直しを行い、当事業年度より耐用年数を2年～14年に短縮しています。これにより、従来の方法に比べ当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ71,871千円減少しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権	7,106,217 千円
短期金銭債務	14,312 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 424,916 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引によるもの	売上高	2,300 千円
	売上原価	39,737 千円
	販売費及び一般管理費	115,372 千円
営業取引以外によるもの		18,830 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 120,000 株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2020年6月4日の株主総会書面決議において、次のとおり決議されました。

配当金の総額	165,720千円
配当の原資	利益剰余金
一株あたりの配当額	1,381円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月8日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年6月3日の株主総会書面決議において、次のとおり決議されました。

配当金の総額	204,480千円
配当の原資	利益剰余金
一株あたりの配当額	1,704円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月8日